●業務粗利益

（単位：千円）

	2017年度	2018年度
資金運用収支	2,476,755	2,486,700
資金運用収益	2,610,818	2,578,628
資金調達費用	134,063	91,927
役務取引等収支	△ 6,622	△ 21,668
役務取引等収益	239,032	245,467
役務取引等費用	245,654	267,136
その他の業務収支	234,390	204,181
その他業務収益	300,097	235,041
その他業務費用	65,706	30,859
業務粗利益	2,704,523	2,669,212
業務粗利益率	1.24%	1.23%

（注）1. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2017年度　－千円、2018年度　－千円）を控除して表示しております。

2. 業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}\times 100$

●利益率

（単位：%）

	2017年度	2018年度
総資産経常利益率	0.13	0.15
総資産当期純利益率	0.12	0.14

（注）

総資産経常（当期純）利益率＝$\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（債務保証見返を除く）平均残高}}\times 100$

●資金運用収支の内訳

	平均残高（百万円）		利息（千円）		利回り（%）	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
資金運用勘定	216,592	215,874	2,610,818	2,578,628	1.20	1.19
うち貸出金	92,294	92,783	1,727,866	1,698,471	1.87	1.83
うち預け金	55,102	51,495	135,386	128,586	0.24	0.24
うち商品有価証券	－	－	－	－	－	－
うち有価証券	68,039	70,436	720,798	724,782	1.05	1.02
資金調達勘定	210,355	209,683	134,063	91,927	0.06	0.04
うち預金積金	209,337	208,747	120,580	79,688	0.05	0.03
うち譲渡性預金	－	－	－	－	－	－
うち借用金	689	617	11,838	10,643	1.71	1.72

（注）資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2017年度　70百万円、2018年度　72百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2017年度　－百万円、2018年度　－百万円）及び利息（2017年度　－千円、2018年度　－千円）をそれぞれ控除して表示しております。

●利鞘

（単位：%）

	2017年度	2018年度
資金運用利回	1.20	1.19
資金調達原価率	1.20	1.15
総資金利鞘	0.00	0.04

●受取・支払利息の増減

（単位：千円）

		2017年度			2018年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受	取利息	8,133	△ 10,110	△ 1,977	△ 8,601	△ 23,589	△ 32,190
	うち貸出金	18,434	△ 62,729	△ 44,294	8,964	△ 38,359	△ 29,394
	うち預け金	△ 16,755	△ 4,380	△ 21,135	△ 8,862	2,062	△ 6,799
	うち商品有価証券	－	－	－	－	－	－
	うち有価証券	69,954	△ 8,634	61,319	24,664	△ 20,680	3,984
支	払利息	354	△ 14,049	△ 13,695	△ 295	△ 41,840	△ 42,135
	うち預金積金	△ 1,020	△ 12,862	△ 13,882	△ 225	△ 40,665	△ 40,891
	うち譲渡性預金	－	－	－	－	－	－
	うち借用金	△ 2,895	1,547	△ 1,348	△ 1,236	41	△ 1,194

（注） 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法により算出しております。

●預金積金及び譲渡性預金平均残高（単位：百万円）

		2017年度	2018年度
流	動性預金	80,617	84,930
	うち有利息預金	78,816	82,946
定	期性預金	128,262	123,081
	うち固定金利定期預金	119,187	113,748
	うち変動金利定期預金	349	334
そ	の他	651	735
	計	209,531	208,747
譲	渡性預金	－	－
合	計	209,531	208,747

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

●定期預金残高

（単位：百万円）

		2017年度	2018年度
定	期預金	118,465	112,193
	固定金利定期預金	118,119	111,860
	変動金利定期預金	337	324
	その他	8	7

●貸出金平均残高

（単位：百万円）

	2017年度	2018年度
手形貸付	5,081	5,374
証書貸付	83,464	83,654
当座貸越	2,919	2,856
割引手形	828	898
合計	92,294	92,783

●貸出金残高

（単位：百万円）

		2017年度	2018年度
貸出金		92,351	92,261
	変動金利	43,526	44,971
	固定金利	48,825	47,290

●貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

	2017年度	2018年度
当金庫預金積金	1,476	1,397
有価証券	193	149
動産	—	—
不動産	18,412	18,821
その他	—	—
計	20,082	20,368
信用保証協会・信用保険	14,302	15,194
保証	15,712	15,394
信用	42,253	41,305
合計	92,351	92,261

●債務保証見返の担保別内訳

（単位：百万円）

	2017年度	2018年度
当金庫預金積金	15	15
有価証券	—	—
動産	—	—
不動産	102	85
その他	—	—
計	117	100
信用保証協会・信用保険	3	—
保証	2	0
信用	108	347
合計	232	448

●貸出金使途別残高

（単位：百万円）

	2017年度		2018年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	39,570	42.85%	40,373	43.76%
運転資金	52,781	57.15%	51,888	56.24%
合計	92,351	100.00%	92,261	100%

●貸出金業種別内訳

（単位：先、百万円）

業種区分	2017年度			2018年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	139	5,332	5.77%	138	4,639	5.02%
農業、林業	2	66	0.07%	4	71	0.07%
漁業	2	5	0.00%	4	11	0.01%
鉱業、採石業、砂利採取業	4	27	0.02%	4	28	0.03%
建設業	492	6,583	7.12%	481	6,659	7.21%
電気・ガス・熱供給・水道業	8	522	0.56%	10	765	0.82%
情報通信業	9	175	0.18%	11	142	0.15%
運輸業、郵便業	57	3,375	3.65%	55	3,427	3.71%
卸売業、小売業	393	6,029	6.52%	388	6,003	6.50%
金融業、保険業	29	13,185	14.27%	26	13,120	14.22%
不動産業	169	8,606	9.31%	169	8,107	8.78%
物品賃貸業	6	245	0.26%	8	225	0.24%
学術研究、専門、技術サービス業	40	471	0.51%	43	515	0.55%
宿泊業	15	221	0.23%	15	201	0.21%
飲食業	142	1,774	1.92%	144	1,799	1.94%
生活関連サービス業、娯楽業	93	2,235	2.42%	94	1,768	1.91%
教育、学習支援業	10	510	0.55%	11	623	0.67%
医療、福祉	70	3,594	3.89%	70	3,232	3.50%
その他のサービス業	92	2,442	2.64%	92	2,505	2.71%
小計	1,772	55,406	59.99%	1,767	53,847	58.36%
地方公共団体	15	9,153	9.91%	17	9,641	10.44%
個人	7,538	27,791	30.09%	7,423	28,773	31.18%
合計	9,325	92,351	100.00%	9,207	92,261	100.00%

（注）業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●預貸率

	2017年度	2018年度
期末預貸率	44.42%	44.67%
期中平均預貸率	44.08%	44.44%

（注）

$$預貸率 = \frac{貸出金}{預金積金 + 譲渡性預金} \times 100$$

●貸出金償却

（単位：千円）

項目	2017年度	2018年度
貸出金償却	48,273	60,345

●貸倒引当金

（単位：百万円）

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2017年度	349	361	—	349	361
	2018年度	361	302	—	361	302
個別貸倒引当金	2017年度	1,782	1,577	90	1,691	1,577
	2018年度	1,577	1,370	212	1,365	1,370
合計	2017年度	2,132	1,939	90	2,041	1,939
	2018年度	1,939	1,672	212	1,726	1,672

●リスク管理債権の引当・保全状況

（単位：百万円）

区分		残高	担保・保証額	貸倒引当金	保全率
破綻先債権	2017年度	120	98	22	100.00%
	2018年度	68	59	8	100.00%
延滞債権	2017年度	2,992	1,444	1,533	99.53%
	2018年度	2,802	1,449	1,343	99.63%
3ヵ月以上延滞債権	2017年度	30	27	0	92.53%
	2018年度	44	29	3	74.89%
貸出条件緩和債権	2017年度	824	252	117	44.98%
	2018年度	778	245	86	42.66%
合計	2017年度	3,967	1,823	1,674	88.16%
	2018年度	3,694	1,784	1,442	87.33%

（注）1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。
① 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者
② 民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者
③ 破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者
④ 会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者
⑤ 手形交換所による取引停止処分を受けた債務者

2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。
① 上記「破綻先債権」に該当する貸出金
② 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金

3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

5. なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

6. 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計です。

7. 「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっています。

8. 保全率はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

●金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況

（単位：百万円）

区分		開示残高（a）	保全額（b）	担保・保証等による回収見込額（c）	貸倒引当金（d）	保全率（b）／（a）	引当率（d）／（a－c）
金融再生法上の不良債権	2017年度	3,983	3,513	1,824	1,688	88.21%	78.24%
	2018年度	3,706	3,238	1,785	1,453	87.37%	75.64%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2017年度	992	992	757	234	100.00%	100.00%
	2018年度	1,056	1,056	801	255	100.00%	100.00%
危険債権	2017年度	2,135	2,122	786	1,335	99.35%	98.97%
	2018年度	1,825	1,815	708	1,107	99.44%	99.08%
要管理債権	2017年度	854	399	280	118	46.68%	20.60%
	2018年度	823	365	275	90	44.40%	16.48%
正常債権	2017年度	88,714					
	2018年度	89,112					
合計	2017年度	92,697					
	2018年度	92,818					

（注）1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績等が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題のない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。
5. 「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

●金融再生法に基づく開示債権と保全状況及びリスク管理債権との関係

（単位：百万円）
2018年度

自己査定上の債務者区分	金融再生法上の開示債権		引当・保全状況	保全率	リスク管理債権
	貸出金	その他			貸出金
破綻先	破産更正債権及びこれらに準ずる債権 1,056		担保・保証等 801 引当額 255	100.00%	破綻先債権 68
実質破綻先					延滞債権 2,802
破綻懸念先	危険債権 1,825		担保・保証等 708 引当額 1,107	99.44%	
要注意先	要管理債権 823		担保・保証等 275 引当額 90	44.40%	3カ月以上延滞債権 44
					貸出条件緩和債権 778
正常先	正常債権 89,112				
	総与信額 92,818				リスク管理債権 3,694

※その他には、未収利息、仮払金、債務保証見返等が含まれています。

●有価証券の種類別の残存期間別の残高

2017年度　　（単位：百万円）

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
国　　債	808	1,023	103	791	917	3,875	－	7,519
地　方　債	577	1,057	3,827	2,360	2,770	3,404	－	13,998
短期社債	－	－	－	－	－	－	－	－
社　　債	1,035	2,785	6,180	4,708	7,495	7,282	－	29,488
株　　式	－	－	－	－	－	－	93	93
外国証券	201	505	810	1,123	1,997	2,504	876	8,018
その他の証券	204	291	956	750	7,196	－	2,406	11,805

2018年度　　（単位：百万円）

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
国　　債	906	205	328	1,363	－	2,854	－	5,658
地　方　債	307	2,386	4,048	1,647	2,131	3,394	－	13,915
短期社債	－	－	－	－	－	－	－	－
社　　債	930	5,072	5,648	3,142	6,614	6,948	－	28,358
株　　式	－	－	－	－	－	－	93	93
外国証券	401	299	617	1,429	4,305	2,627	1,824	11,505
その他の証券	192	622	1,571	2,099	5,335	－	2,557	12,377

●商品有価証券の種類別の平均残高

該当ございません。

●有価証券の種類別の平均残高

（単位：百万円）

	2017年度	2018年度
国　　債	7,772	6,118
地　方　債	12,244	13,804
短期社債	－	－
社　　債	28,990	28,205
株　　式	91	92
外国証券	6,983	9,888
その他の証券	11,957	12,326
合　　計	68,039	70,436

●預証率

（単位：％）

	2017年度	2018年度
期末預証率	34.11	34.81
期中平均預証率	32.50	33.74

（注）

$$預証率 = \frac{有価証券}{預金積金＋譲渡性預金} \times 100$$

●有価証券時価情報

1. 売買目的有価証券

該当ございません。

2. 満期保有目的の債券

該当ございません。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

該当ございません。

4. その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	2017年度			2018年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	37	37	0	37	37	0
	債券	40,225	38,672	1,552	46,676	45,143	1,532
	国債	7,519	6,864	654	5,658	5,150	508
	地方債	9,759	9,495	264	13,654	13,313	340
	社債	22,946	22,312	633	27,363	26,679	683
	その他	7,284	7,045	238	14,008	13,554	453
	小計	47,547	45,755	1,792	60,722	58,735	1,987
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	10,780	10,865	△84	1,255	1,267	△11
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	4,238	4,268	△29	260	262	△1
	社債	6,541	6,596	△54	994	1,004	△9
	その他	10,227	10,709	△481	7,413	7,706	△293
	小計	21,008	21,574	△565	8,669	8,973	△304
合計		68,556	67,329	1,226	69,392	67,708	1,683

（注）1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

5. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

（単位：百万円）

	2017年度	2018年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	55	55
組合出資金	26	34
私募投資信託（REIT）	2,286	2,427
合計	2,368	2,517

●金銭の信託

該当ございません。

●デリバティブ取引の状況

金利関連取引・通貨関連取引・株式関連取引・債券関連取引・商品関連取引・クレジットデリバティブ取引

いずれも該当ございません。